

# 令和6年度 第1回 県・市町村行政懇談会

日時：令和7年1月9日（木）12時30分～14時30分

場所：とりぎん文化会館（第2会議室）

## 1 開会（司会：櫻井政策戦略本部長）

令和6年度第1回県市町村行政懇談会を開催いたします。冒頭平井知事よりご挨拶申し上げます。

## 2 あいさつ

（平井知事）

皆様、明けましておめでとうございます。

本年も皆様と一緒にふるさと鳥取県を、ぜひ元気に、そして安心できる場所にしていかなければならないわけでございまして、皆様の絶大なご協力とご支援賜りますように、まずもってお願いを申し上げます。

本日は、第1週目の何かとお正月の行事もいろいろと多い中にも関わりもせず、こうして深澤市長、伊木市長、また広田市長、伊達市長始め、市町村長、また、副町長さん等とお越しを賜りました。本当にありがとうございます。

そしてまた、今、石破政権が昨年発足をしたことになりましたが、本格的に動き始める、それがこの年であって欲しいと、我々は考えているところであります。そんな意味で11月30日に、日本創生に向けた人口減少の戦略のフォーラムを開催しましたところ、今日お出かけいただきました市町村長の皆様にも直々にご出席をいただきまして、いろいろとお話を聞いていただいたり、また、実は市長会町村会も含めた要望の機会もとらせていただきました。私たちがいわば夢見ていたことがあり、起こりつつあるのかもしれない。それは、ここ、鳥取、或いは地方から、日本を変えていくと。そのムーブメント、我々が一緒になって起こしていかなければならないのだと思います。そんな意味で今日ですね、皆様と喫緊の課題を用意させていただきましたし、その他にも皆さんの方でぜひこれを議論していこうということがあれば、出していただければ大変にありがたいというふうに考えます。

総理が目指しておられる大きなところは、地方創生2.0と言われる人口減少対策にも資するものがあります。そのポイントになるのは、女性や若者も選んでくれるような、そういう地域にしようではないかという呼びかけでございまして、今日お集まりの市町村長さんのみならず、産業界や労働界、或いは言論界、また、福祉や医療、様々なセクターが一緒になって議論をして、こうだあだと話し合い、方向性を見つけてどんどん実行していくと、これを国としても応援していこうと、それが新しい経済政策になるというふうに打ち出しておられます。ふるさとから元気を出せば、日本全体も豊かになるだろうと、そんな解決策を目指すというものでございます。

総理ご自身は、今日、佳子夫人といそいそと東南アジアでかけられましたが、初めてのそうしたご夫婦揃っての外遊ということになりますけれども、我々として、地元で良い例を作っていきたいと思えますし、逆に言えば、今我々が仕掛けていくことを、国が採用してもらえるような、或いはその方向性を後押ししてもらえるようなチャンスかもしれない。ですから、ここ、鳥取県がモデルになるべきではないかと思っております。今、わかっていることはまだあまり多くはございません。いわゆる地方創生の交付金がございました。これが今度、衣替えをしまして地方経済・生活環境創生交付金というふうに改められ、当初予算は2,000億、また今年度の補正で1,000億、合計3,000億あるということでありまして、その1000億円の今年度分につきましては、今月中に申請期限があるのだそうです。今日、我々わかっている範囲を共有させていただきますが、詳しいことはもっとこの後出てくるかと思えます。ただ、ポイントがいくつかあるようでございまして、地方経済に関わることだとか、或いは一極集中をどうやって是正をしていくのか、公営化的な対策はどうかとか、少子化だとか、そう

したことのみならず、防災関係、特に避難所のアメニティ、過ごしやすさ、こういうものも新たに加わったり、農林水産業、これもテーマとして明確に位置付けられるということにもなってきました。従来といろいろ変わったことになってくると思います。その際に、複数の自治体が協力をするものは優先して採択をするようであります。今回示された例がちよっと驚くのですが、例えば、買い物支援だとか、地域交通だとか、鳥取県が市町村と県と一緒にやってきた、そういうのが、今度、交付金の正式メニューで明示されているわけですね。ですから、こういうものを共同でやっていくという優先的に採択してもらえる可能性も出てくるだろうと思います。ですから、今日、皆様とも意見交換をさせていただき、今月中に申請期限一週目が来ますが、それぞれ市町村も出していれば結構ですし、中には共同でやっていくものもあるのではないかと思いますので、ご相談をこれから急速にさせていただきたいと思います。

また、昨今の頃は、日本中が能登半島地震で、暗澹たる思いの中でございました。残念ながらまだ復旧・復興が進んだわけでは必ずしもなくて、これからも県もまだ支援を続けていくことにいたしております。市町村とも相談しながら進めていくこととなります。そういう地震の経験や、今日も実は寒波がやってきております。マイナス 12 度の冷たい寒気というものが、今低層に入ってきています。これは今日明日だろうと思われま。明日はマイナス 30 度の寒気が高層に入ってきます。あとはそれと風向きとの具合であります。JPCZ が北陸に入っていますけれども、これが徐々に南下してくる可能性もありまして、今ごろはまだ雪がそんなに積もっていない、東中西通じてまだそういう状況でありますけれども、今晚だとか、或いは明日だとか、まだちょっと気を抜けないところであります。

いずれにいたしましても、そういうようないろんな異常な気象、或いは災害というものは、次から次へとやってくる状況の中で、例えば避難所のあり方を総理もおっしゃっていますが、防災庁をつくって、多分赤澤さんがトップになる可能性があるのですが、その防災庁を作ってアメニティ対策をしっかりやろうというのを今打ち出されたりしています。また今日は、消防庁の方から国から説明にお見えになっている三浦さんがいらっしゃいますが、総理のお声がかかりで国民保護について、市町村長さんにも話を聞いてもらうようにという指示が出たのだそうであります。地元なので受けないわけにいかないの、今日はぜひ、聞いてやっていただくと大変ありがたいと思います。

また 2 年前、皆さんと議論をさせていただきました、投票率の低下があるということに対しまして、皆さんと一緒に、例えばどうやったら若者たちは子供たちが興味を持ってもらえるか、学校教育も含めて考えてみようという宿題がありました。それを今日お見せさせていただいて、模擬投票なことを、新年度、それぞれの学校でやってみてはどうだろうか。そんなようなことで専門家有識者の間で話がまとまってきまして、今日、また、それをまたご覧いただければありがたいと思います。

また、これも長年議論してきたことではありますが、国民健康保険は長く市町村の財政にのしかかってきました。今、県が保険者ということで、一応風呂敷をまとめた形になってはいますが、ただ本質はあまり変わってないわけでした。それで、これについては都市部を中心に保険料を統一しようというご議論があり、町村会の方からは両論あって、長く議論してきたのですが、一応、合意線が出てきております。今日、それを皆様と議論をさせていただきたいというものでございますが、取り急ぎは、まず言わばその医療費負担を、その納付する納付金のお金のことについては、例えば非常に重たい病気の方がいて、医療費が急にちっちゃい町で上がったとしても、その納付金はあげない。もう、全県平均で、保険財政として、要は波を平らかにしていこう。ここまでは実は、19 の市町村で実務レベルでは、合意に達しつつあります。今日、トップの話し合いですので、そこをまとめることが我々できれば、いずれは、保険料統一に向かっていくのだと思うのですが、まずはその大きな一方を踏み込むことになろうかと思っております。

そんなようなことなど、様々な課題について、ぜひ皆様と忌憚のない意見交換をさせていただければと思います。

今年は巳年でございます。そういう意味で、県内のいろいろと蛇のところがあまして、伯耆町さんも神社があります。今、町長が笑っていましたが、大蛇が助けてもらったお礼に、水田を開くことを協力してもらったということで、今も蛇の飾りが神社の方にある。そういうところもあるし、西部でいうと赤松池なんかもそうです。これもお初に関わる、そうしたところでありまして、また、お種弁天、鳥取市のものは、今年は大変参拝客が多かったということでにぎわったようですし、中部は宮戸弁天が下照姫が蛇にお使いを出して、白蛇が行った起点になったというところでも今もあるわけです。巳年でございますので、その蛇のように我々も1つ1つ乗り越えながら、その大地を突き抜けていく。海を渡っていく、そんなような年になればと考えております。

実は昨日、乙巳の変というのが、言葉あるのですが、大化の改新のことです。大化の改新も、干支で言うというか、乙巳の年としては同じ乙巳です。645年、日本を変える、その革命的なことが起こったのは、この年になるわけでありまして。ぜひ、石破政権が発足をして動き始めましたけれども、我々地元として、その大化の改新、乙巳の変を、ここから起こしていくと。国を改めていく、そういう導火線になればというふうに考えておりますので、どうか今日、忌憚のないご意見を賜ればと思います。

**(司会： 櫻井政策戦略本部長)**

続きまして市長会長でございます深澤鳥取市長様、ご挨拶をお願いします。

**(深澤市長会長 (鳥取市長))**

皆様、新年明けましておめでとうございます。

鳥取県市長会の会長を仰せつかっております深澤でございます。よろしくお願いを申し上げます。

平素より、平井知事はじめ、鳥取県の皆様、そして市町村長の皆様におかれましては、様々な場面で大変お世話になっておりまして、改めまして感謝を申し上げる次第でございます。また、平井知事におかれましては、日々様々な懸案事項に対しまして、迅速に対応していただいておりますことに、改めまして深く敬意と感謝の意を評させていただきたいと、このように思っております。

ご案内のように、今、人口減少・少子高齢化等々、様々な課題が山積をしているわけでありまして、我々市町村といたしましても、これまでの地方創生の10年間にわたる取り組みの成果、また課題等、改めて踏まえつつ、また、この地方創生の取り組みを再起動させまして、日本創生に向かって進んで参りたいと、このように考えております。皆様とともにそのような思いで一緒になって取り組ませていただきたいと思っておりますのでございます。

今日は4つの議題について、意見交換をさせていただきますとともに、総務省の方から三浦室長様に、こちらにお越しいただきまして国民保護についてまたご説明のいただくということでございます。今日のこの意見交換会が、これからの取り組みを推し進めていく、その原動力となりますことを祈念いたしまして、開会にあたりましてのご挨拶に代えさせていただきたいと思っております。

**3 意見交換**

**(司会： 櫻井政策戦略本部長)**

意見交換に移ります。まず、本日の流れですが、資料に従いまして各議事を県関係部局長等から一括してご説明させていただきます。その後、各市町村長からご意見を賜ればと思います。

そうしますと、議題1の「日本創生に向けた人口減少対策（地方創生2.0推進）」につきまして、私からご説明させていただきます。

(櫻井政策戦略本部長) **資料 1**

資料 1 の 1 ページをご覧ください。これまでの動き等でございます。

先ほど知事からもございましたけれども昨年 10 月に石破代議士が、本県初の内閣総理大臣に就任し、直ちに地方創生 2.0 の再起動を表明し、地方創生を政府の重点政策に位置付けました。

年頭の記者会見でも、令和の日本改造と位置付けて、地方創生 2.0 を強力に推進していくという発言もございました。昨年発足後直ちに全閣僚による新しい地方経済・生活環境創生本部が設置されまして、11 月に策定された、国民の安心安全と持続的な成長に向けた総合経済対策において、新しい地方経済・生活環境創生交付金、新地方創生交付金が創設されました。先月には、地方創生 2.0 の基本的な考え方が決定されたところでございます。本県におきましても、11 月 30 日に、少子高齢化や人口減少などの課題に立ち向かうべく、石破総理や赤澤大臣のご臨席のもと、また今日お集まりの皆様のご参加のもと、各界の方々も交えて、「日本創生に向けた人口戦略フォーラム in とっとり」を開催しました。若者や女性をはじめ、多様な主体の皆様が集まって、日本の未来とふるさとを開く国民的な議論をスタートしたところでございます。

2 ページをご覧ください。地方創生 2.0 の基本的な考え方のポイントでございます。先ほど、こちらでも知事からございましたが地方創生 2.0 は単なる地方の活性化策ではないと、日本の活力を取り戻す経済政策でもあり、多様性の時代の多様な幸せを実現する社会政策であるとされております。政府は資料中ほどに記載の 5 本柱に沿った政策体系について検討して、今後 10 年間、集中的に取り組む基本構想を本年の夏に取りまとめることとしております。また、地方の役割としては、産官学金労言から成る地方のステークホルダーが知恵を出し合って、自主的、主体的に、取り組むことと、位置付けられております。

3 ページをご覧ください。本県としては、この石破政権の動きに呼応して、さらにまた日本創生に向けた「人口戦略フォーラム in とっとり」を契機に、一気に高まった県内の人口戦略や地方創生の機運を途切れさせず、一層を発展させるために、今月中に新たな産官学金労言士チーム、仮称でございますが、立ち上げることを検討しているところでございます。ここでは、若者や女性にも選ばれる地域づくりを議論するとともに、新しい地方創生の交付金も活用しながら、現場の声やニーズに基づく効果的な事業を実現していきたいと考えております。この新たなチームには、こちらお集まりの市町村長の皆様にもご参画をいただきたいと考えておりますので、ご賛同いただければ幸いです。

4 ページをご覧ください。知事からも少しご説明いただきましたけれども、新地方創生交付金は、さっきの経済対策において創設をされております。地方団体の事業を支援する自由度の高い交付金として、規模としても、当初予算ベースで、従来の交付金から倍増となる 2000 億、今年度の国の補正でも 1000 億確保されております。この新しい交付金は、若者・女性に選ばれる地域づくりや、鳥取の喫緊の課題である、買い物、医療、交通など日常サービスの維持・向上、また農林水産業の活性化や観光産業の高付加価値などに活用できることが示されております。本県としても、地方創生を加速させるために積極的に活用していきたいと考えております。また、少し一番下の少し小さい文字でございますけれども、地域防災緊急整備型ということで、避難所の生活環境の改善などに活用できるメニューも創設をされております。

5 ページをご覧ください。新交付金の対象事業の例示でございます。左上でございますが道の駅にスーパーを誘致して、買い物環境を確保する事業や、右側の上の最先端技術の教育施設を整備した上で、デジタル人材の育成をする事業や、また左下のところでございますが、古民家をリノベーションして観光拠点施設として位置付けて高付加価値化を図る事業などが考えられております。また、地域防災緊急整備型として避難所の生活環境改善のためのトイレカーの整備なども例示されます。

6 ページをご覧ください。この新しい交付金につきましては、手続き見直されまして、ソフト事業、ハード事業の申請様式が一本化され簡素化されております。また、地域の多様な主体、これは産官学金労言士ですけれども、その意見と、その反映状況をこの実施計画に記載していただくということにされております。そういった多様な主体が参画して、現場の声に基づく効果ある事業の実現を図ることが求められているところでございます。

また、採択の優先順位としては、まず最優先としては、国が提示する重点テーマ、地方経済、生活環境、若者・女性などに該当する事業、そして2番目として、複数の地方団体で連携して申請する事業とか、複数のソフトやハードの事業を組み合わせた事業が位置付けられております。

我々としても市町村と連携した事業についても検討して参りたいと考えております。なお、この交付金の詳細な内容につきましては、明日1月10日に国から通知が発出される予定と聞いております。

#### (荒金福祉保健部健康医療局長) **資料2**

資料2をご覧くださいと思います。

皆様ご承知の本県の課題ということで、まず最初にご確認をさせていただければと思いますけれども、被保険者につきましてはこの10年間で25%を減少しているという状況でございます。また、小規模保険者は10町村が該当しているという県内の状況でございます。一方、医療費につきましては、医療の高度化等によりまして、年々増加しているというところでございまして、右側グラフにあります。1人当たりの医療費につきましては、10年間で25%増といった状況であり、高額医療費が発生した場合、波を打ってるようなグラフが例示として出させていただいておりますが、高額医療の発生した場合に、大幅に増加をするという中で、小規模保険者におかれまして、この増加分を保険料で補うということになりますと、保険料への影響が大きくなるといった課題があるというところでございます。

このため、対策の方向性と書かせていただいておりますが、医療費を県全体で支え合う仕組みとすると、医療費水準の急激な変動による保険料への影響を緩やかにしていくという国保財政の安定化を図ることとしまして、令和3年度になります。保険料の統一の議論を行うこととして合意をさせていただき、検討を行ってきたところでございます。担当課等々のこれまで検討させていただいたご意見も踏まえまして、保険料統一に向けた第一段階の提案を次のページでさせていただくものでございます。

裏面になりますけれども、今回の提案につきましては納付金の算定方法の変更でありまして、市町村ごとの医療費水準の違いを反映させない、県全体で医療費を支え合う仕組みを提案させていただくというところでございます。

米印で書いておりますけれども、この際、医療費水準が低い市町村におかれましては、納付金が増えるというようなことがありますけれども、保険料に影響がないように、医療費水準が低い、また、改善をされる市町村におかれましては、県の特別交付金を傾斜配分し、負担軽減させていただこうと考えているところでございます。下の図のところ、今回変更のところの模式図的に記載させていただいております。医療費水準の反映につきましては、令和7年度から段階的に実施しまして、令和11年度から医療費水準を反映しない対応を行おうということでの考えでございます。なお、真ん中あたりの丸に書いております保険料の統一につきましては、引き続き検討を行いたいと考えておりますので、今後ご意見をいただければと考えているところでございます。

(盛田地域社会振興部長) **資料3**

それでは資料3、投票環境向上及び主権者教育に関する取り組みというシートの方をご覧くださいければと思います。

若干、前回の行政懇談会の宿題返しみたいなことになりますが、一昨年5月の行政懇談会において、地方自治の危機克服ということを議題にさせていただきました。その時に、投票率の低下などの解消のために研究会を立ち上げる、そういう旨の提案に対し、皆様からご賛同いただき、令和5年夏に研究会を立ち上げ、有識者から報告を受けたところでございます。市長会や町村会からもご参加をいただき、感謝を申し上げるところでございます。シートの左下部分に、主な提言を記載しておりますが、主権者教育プログラムや、鳥取県独自の副教材を作成し、全県下で推進する必要があるかどうか、投票立ち会い人不足が投票所の統廃合のきっかけになっている、カメラ越しでの立ち会いを検討すべき、などといった意見をいただいたところでございます。それらを受けて本年度右下にございます、オンラインによる投票立ち会いを、智頭町様、江府町様、そして南部町様において、全国に先駆け実施し、投票所の維持に向けて一石を投じたところでございます。さらに、東京都知事選でのポスター掲示も、掲示場問題などもあり、選挙の条例も制定させていただき、公職選挙法の解釈運用の徹底や、投票環境の向上、主権者教育の推進などを盛り込ませていただいたところでございます。

裏面の方をご覧くださいければと思います。先ほど、県独自の教材等について、研究会の報告があった旨をお話しましたが、これを形にするべく、昨年7月から12月にかけて本県の主権者教育の議論を行う「ちいわかになろうや主権者教育プログラム教材作成研究会」を立ち上げ、検討を重ねてきたところでございます。「ちいわか」というタイトルの下にちょっと書いてありますけども、要約すれば地域づくりに参加する若者といったところで、造語でございます。主権者教育は、学校現場だとか、それぞれ選挙管理委員会で実施されているところでございますけども、子供の頃から、政治的有効性感覚、これは社会を変える実感、そういう感覚を養うためにも、本県独自に教育プログラム教材を作成して、全県下の小学校6年生と中学校3年生を対象にそれぞれ統一のテーマでオンライン投票する、ちいわか総選挙というものを行うことを考えているところでございます。選挙のテーマは、県の施策を想定しており、それぞれの学年に合ったものを選定して投票してもらおうという形でございます、投票の結果は、実際に施策に反映し、子供たちにみずからの1票が実際に形になるということを経験してもらおうというものでございます。これにより本県では、小学校6年生、中学校3年生になると皆が総選挙を経験するということになり、県全体の主権者教育の強力な底上げになるというふうに考えているところでございます。この教材やプログラムを作成する過程では、県の教育委員会や、現場の先生方にも入っていただき、子供たちにわかりやすく、興味が持てるものにし、さらに、先生方の業務の負担とならないように配慮をさせていただきました。新年度に向けてこのようなことを考えておりますので、導入に向けたご意見をちょうだいできればと思いますし、各市町村、首長の皆様のご協力と、また教育委員会学校の方へも伝えていただきまして、県全体で取り組めるようお願いするものでございます。

(水中危機管理部長) **資料4**

能登半島地震では、災害関連死が直接死を超えました。避難災害関連死は、避難所での生活が影響します。このため市町村長の皆様には、避難所の速やかな開設と環境の整備をお願いしたいと思います。

資料4でございますが、避難所の開設につきましては、市町村の方でやっていただくこととなりますが、災害救助法や地域防災計画にも書いてございますとおり、大規模な災害におきましては、避難所の開設と運営、これにつきましては、県の方で食料や物資調達を含めまして、県の方で主体的に行いますので、速やかにご連絡等をしていただければと思います。

それから避難所の環境整備につきましては、冒頭資料1でも交付金の説明がありましたが、例えば簡易ベッドなどは、県でも大規模災害に備えた整備を進めておりますが、初動分につきましては、市町村の方で交付金等を使いまして準備をお願いしたいと思っております。

また、速やかに避難所が開設できるよう、普段から住民の皆さん、NPO、民間団体と協力できる体制を作っておいていただけたらと思っております。

また、県の方ではこれまで市町村と連携いたしまして、能登半島地震を受けまして、防災減災対策の抜本的強化に取り組んでいるところでございまして、特に防災DXでは、デジタルトランスフォーメーションでは、人海戦術から解放しまして災害対応効率化、そして必要なところのリソースを集中して、災害対応を高度化していきたいと考えております。その要となるシステムがございまして、いよいよ今年4月には県の総合防災情報システムが運用開始します。市町村の方で、被害状況を入力していただければ、リアルタイムで電子地図上に表示され、被害状況が一目で確認できて、県、それから自衛隊、警察等、消防とも情報が共有できるというシステムでございまして。

さらに防災DXを最大限発揮するため、これまでの災害、大規模災害では大体200人程度の人が集まって災害対応やっておりました。そのため、災害オペレーション室を県庁第2舎4階に整備中で、これにつきましても4月の運用開始予定です。

その他にもドローンの利用として官民連携でドローンレスキューユニットを編成し、物資の運搬や情報収集を行いたいと考えています。空、海からの救援救出として大型ヘリの着陸地点、それからホバークラフトの揚陸地点などを調査します。県の中部、北栄町の方には、広域防災拠点の設置などを進めていきたいと考えております。さらに、トイレカー、シャワーカー、スターリンクについても整備しました。能登半島地震では通電火災も起きましたので、感震ブレーカーもやっております。

自然災害が頻発・激甚化した、待ったなしの状況でございまして。市町村の方におきましても、防災減災対策を進めていただきたいと思います。県では引き続き市町村と連携して、日本のモデルとなるよう、防災減災対策を強化して参りたいと思っております。

ご理解とご協力の方よろしくお願いたします。

### (三浦総務省消防庁国民保護室長) **資料5**

今回は国民保護の避難行動の周知促進の取り組み強化のお願いに参りました。

資料5でございまして、政府の重要課題として取り組んでいるものでございまして、総理の年頭会見でもご発言がありましたが、内閣官房から、特に市町村長の皆様に、よくご理解をいただきたいという依頼がありまして参った次第でございまして。

これから各地いろんな会合を回って、ご説明する予定になっておりますけれど、まず今日鳥取県に参りましたということで、よろしくお願いいたします。

こちらの方、北朝鮮からのミサイルが我が国に影響を与える場合など、有事の際にはこの政府はJ-ALERTというものを使用しまして、市町村の防災行政無線を自動起動して、瞬時に住民に情報を伝えます。その際時間的余裕がない中で、住民の方にできるだけ安全な行動をとっていただくというために、市町村の皆様におかれましては、防災行政無線の維持管理の徹底、これに加えましてどういいうときに、どんなサイレンが鳴って、その時にはどんな行動をとるのか、住民の皆様に対する具体的な避難行動の周知の強化、特に実際にサイレンを聞いて避難行動をとるといいう住民避難訓練、この各地域での積極的な実施というものを願するものでございまして。

資料5、2枚目でございまして、国民保護事案では一般災害とは異なる国民保護特有のサイレンというものが鳴るものでございまして、お聞きになる機会が少ないもので、ここで再生をさせていただきますが、こういう不快な音になっておりますけれど、これ聞き取りやすさと、何かよからぬことが起きているということを感覚的に伝えるという目的でデザインされたものがございまして、このことを

聞きましたら、限られた時間でできる限りの安全を確保すると、具体的な行動としてここに内閣官房のパンフレットを示させておりますけれど、まずは屋外にいるのであればできる限り頑丈な建物、そうじゃなくても手近な屋内は地下に避難すると、屋内にいるのであれば、窓から離れるなどの具体的な行動のこの周知の取り組みというのをお願いしたいというふうに思っております。

この住民の理解を深めるためには、やはり実際に音を聞いて体を動かすという訓練が一番効果的ですので、これ自治体職員の初動対処訓練、これも行っていると思っておりますけれど、それに合わせての住民避難訓練の積極的な実施をお願いしたいというふうに思っております。とりわけ訓練に市町村長の皆様が参加されますと、マスコミもより取り上げてくださいますので、直接参加できなかった住民の方に対しても広報効果も違いますので、市町村長の皆様の積極的なご参加、ご検討いただきたく存じます。

消防庁といたしましても内閣官房とともに共同訓練など皆様方の取り組みを全力でサポートいたしますので、よろしくお願い申し上げます。

#### (水中危機管理部長) **資料5**

北朝鮮1月6日にも国連決議違反のミサイル発射をしました。一昨年のミサイル発射では、三沢基地でもヘッドプロテクトという放送がきっちり流れたということで、できることは頭を守るとか、そういうことです。県の方では、弾道ミサイルの対応訓練を実施しております。市町村の方においても県の方では、昨年度9回、今年度は10回の準備をしておりますので、是非とも県が行うミサイル対応訓練の方にご参加いただけたらと思います。鳥取砂丘こどもの国とか、役場とか公民館とかでやらせていただきました。それから来年度の予算についても要求し、考えておりますのでぜひともミサイル対応訓練の方と一緒にやっていただけたらと思います。

住民の参加或いは職員の参加でも結構でございますので、これらについては、ショートムービーでもどのように対応するかをホームページで公開させていただいております。

#### (遠藤輝く鳥取創造本部長) **資料6**

資料6 オレンジ色のチラシの方をお願いいたします。昨年12月に安心して住み続けられる中山間地域創造プランを策定いたしました。これは、鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例に基づく行動指針であります。人口減少が進む中、買い物や地域交通、医療など、生活基盤の確保というのが大きな課題であるという認識のもとに、鳥取県の中山間地域から新たな展開、地方創生を図っていこうという考えのもとに策定したものでございます。

主なポイントは3つございます。まず中ほどですけれども、ビジョンというものを県市町村県民等で同じ方向に進んでいこうということで、守りつつ、住み続けたいという住民の思いを尊重し、鳥取県の中山間地域から新たな日本創生を果たすため、自然環境、歴史文化、人と人、人と地域との絆の強さを資源に、みんなで取り組む、輝く鳥取中山間地域ということでビジョンを示させていただきました。

また2つ目として、3本の柱を立てさせていただきました。環境づくり、人づくり、仕事づくりということで、この柱に沿って横串を刺す形で各施策を整理させていただいております。

また3つ目といたしまして、買い物、交通、医療、福祉、子育て、教育、農林水産、産業振興ということで、こちらの方ですね生活基盤確保戦略重点分野として明示させていただいて、推進していきたいということで考えております。

この指針を共有させていただきながら、県も輝く鳥取創造本部、また各地方機関が積極的に地域に入っていくことで、それぞれの地域の実情に合ったふるさとづくりを市町村や地域の皆様と一緒に進めていきたいと考えております。ぜひよろしくお願い申し上げます。以上でございます。

(司会： 櫻井政策戦略本部長)

県当局及び総務省からの説明は以上でございます。それでは、各市町村長からの意見を賜りたいと存じます。建制順で指名させていただきます。

(深澤鳥取市長)

ご承知のように石破総理、地方創生 2.0 を再起動するというふうに表明をされているところでありますので、鳥取市、地元といたしましてもしっかりこれは取り組んでいかなければならないと、そのようにまず考えているところでありますし、また、今後 10 年間集中的に取り組んでいく基本構想を夏までに策定をされるというふうに伺っておりますので、こういったこともしっかりと注視をしながら、また新しい交付金等々、フル活用して取り組んで参りたいと、このように思っております。

地方創生も平成 27 年からでありますので、10 年間取り組んできたわけでありましてけれども、この間、人口減少・少子高齢化、残念ながら進んでいるわけでありまして。こういったことも、また取り組みをしっかりと検証しながら、地方創生、新たなステージに引き上げていくということで、しっかり取り組んでいかなければならないと思っております。

交付金を活用した取り組みでありますけれども、幾つか鳥取市も考えておりますけれども、若者が求める仕事づくり等々、また、Uターンの皆さん、受入れる環境をしっかりと整えていくと、何よりも、都市のまちの魅力を高めていくと、このような取り組みが、今まで以上に必要であると考えているところでありますのでしっかりと取り組んで参りたいと思っております。

議題 2 の国保の関係でありますけれども、まず先ほどお示しいただきました納付金ベースでの統一につきましては、お示しいただきました方針について全面的に賛同させていただきたいと思っております。また、ご案内のようにこの国保の都道府県化、平成 30 年のこの改革でありますけれども、この趣旨は、何よりも安定的なこの制度の運営を図っていくというために、県内の保険給付は全市町村でまた全被保険者で支え合っていくと、そのような取り組みであるというふうに考えておりますので、保険料の県内統一につきましても、様々なご意見あろうかと思っておりますけれども、鳥取市としては、より安心して皆さんが医療を受けていただけるような県単位で支え合う、そのような仕組みにしていくべきではないかと考えているところであります。

2025 年問題と言っておりますけれども、いよいよこの 2025 年になったわけでありまして。団塊の世代が後期高齢者の方に、ごそっと移行されますので、被保険者数はどんどん減っていくと。このような中で、なかなか先送りにはできないのではないかと、このように考えておまして、ある程度スケジュール感を持って、しっかりと全面的な統一に向かって進んでいくべきではないかと、このように考えているところであります。

また、議題の 3 でありますけれども、先ほどご説明いただきました、来年度からのプログラム・教材を導入するというにつきましても、これも主権者教育の推進や、若年層の政治参加への意識向上の観点からも、全面的に賛同させていただきたいと思っております。ただ、年度末が近づいてきておまして、教育現場の方でも、新年度の準備を進めているところでありますので、できるだけ早くこの教材やプログラムの趣旨について、ご説明、また、取り組み内容を周知いただくと、このことをお願いさせていただきたいと思っております。これにつきましては鳥取市の方では教育委員会とも意見交換しておまして、進めていこうと、いうことですので、是非ともよろしく願い申し上げます、このように思っております。

また議題の 4 でありますけれども、これにつきましても、新たな制度等を活用しながら本市といたしましても、先ほど初動分については、市町村でやるようにということでありますので、具体的にはプライベートテント、また簡易ベッドパーテーション等と避難者の環境改善に資する、こういった備

えを進めていきたいと思っておりますし、また、今までの懸案事項でありましたけども、避難所の緊急開錠システムをですね、自動的に、いざというときには、キーボックスがいて、そこで、避難所が開けられると、そういったシステムも是非とも導入をしたいと思っております、こういったものも対象になるかどうかわかりませんが、対象にならなければ市でやるということにしたいと思っておりますので、こういったものを盛り込んだ実施計画を策定いたしまして、県の方として国に申請をして、年度内に交付決定を受けられるようにさせていただきたいと思っております。この事前申請が1月17日金曜日までということですので、すでに実務的にはこの作業に取りかかっているところですので、こういった制度、限りなく活用させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

#### (伊木米子市長)

最初の議題の1でございます地方創生について、すでに新たな創生本部が年末に立ち上がっておりまして、そこから発出される文書では石破内閣においてその危機管理を善とし、楽しさを美德とする新しい日本へという大きなテーマが掲げられていると認識しております。

また、新たな創生本部が発出する文書にも、いろんなどころに楽しい地方とか楽しい何とかという言葉がいろいろ出てくるわけですが、これはまさに鳥取県が誇るいろんな自然、例えば海や山であったり、いろいろなアウトドアスポーツができる環境を今こそ生かすときが来たんじゃないかなと思っております。

古くは西尾県政の時代に全県公園化というのがありまして、あのときはハード整備が中心だったと思うのですが、国からこうしたテーマが出てきておりますので、いろんな形で、レジャーやスポーツやあらゆるものを楽しめる鳥取県を一丸となって作っていきける機会にできればと思ひます。また、いろいろなアイデアをお互い出させていただければと思ひます。

それと、全国のいろんな人口流出の多い地域、自治体ではアンケートを取ってまして、若い人たちがどういう理由で都会に出ていくのかと聞いたところ、交通が不便という理由を挙げられているのが結構多いです。

鳥取県において今、県庁のリーダーシップのもと、例えば公共バスにおけるICカード、キャッシュレス決済の導入などいろいろ努力していただいておりますけれども、公共交通を少しでも利便性が高まるような努力を、これは全市町村関わるわけですので、これも一丸となって取り組めないかなと思ひますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、議題2の国保の運営方針についてでございますが、これは先ほど深澤市長さんも言われましたけれども、私としても県の提案については、全面的に協力させていただきたいと思っております。

さらに言えば、各市町村においてでこぼこがあることは、言ってみれば人口構成とかいろいろありますので仕方がない部分はあるのですが、全県的に何かメリットが得られるような取り組みも併せて行うことで、保険料の抑制についても一緒に図っていければと思ひます。例えば、本市においてはフレイル対策をしながら健康対策もしているわけですが、そうしたのも別に米子だけのものではありません。おそらく健康というテーマは、これ全県、場合によっては全国的なものですので、一緒になって効果を出していく、そういう取り組みも合わせ技でやることによって、県の提言についてもすぐ円滑に進められるようにしていければと思ひます。

それから、議題の3の県民の政治参加への促進についてのご提案がございました。特に教育面において、いろんなプログラムをやられるということでこれは本当にいいことだと思ひます。

本市の教育委員会に聞きましたら、教員の負担について配慮して欲しいという話があったのですが、私はそれに対して、本当にいいものなら負担してでもやろうと言ひました。

つまり、良いものにしていただきたいということです。押し付けられるような形ではなくて、やってよかったなど教員たちも思うようなプログラムであれば率先してやると思いますので、そこはぜひ、どんどん改善して工夫して、いいものにしていただきたいと思います。

我々市教委の方では、探求学習の中で市のまちなかの課題についていろいろなテーマを持たせて、いろいろと提言してもらっています。

これによって地域の課題を若いときから肌で感じて、実践して動いて、考えて、知恵を出していくくせを、くせというか、その探求学習の中でこなすことによって、実効性を高めることもしておりますので、これも県教委の方で応援していただければありがたいと思います。

議題4の避難所環境の整備について、ここに書かれていることは我々もできるだけしたいし、しっかり進めたいと思います。

ここに書かれてないですけど、今、石破内閣の方で小中学校の体育館の冷暖房の整備についても、これを令和十何年か忘れましたが、長く時間をかけながらも最終的に9割以上完備していくという目標を出されました。

それで、新たな交付金制度を創設されたので、早速我々検討したのですが、実は結構厳しいというか、厳しいというのは予算額が低くて、正直なところははっきり言いますが、米子市にとっては財政負担が非常に大きいなど。新たな交付金ですので、もし、他の市町村の皆さんも似たような事情があれば、制度改善に向けて早速ですが話し合いができればと思います。やはりまとまって必要であれば要望した方がいいと思いますので、またこれは別途検討の機会がいただければと思うところがございます。

最後に、その他の中の弾道ミサイル避難のご説明いただきましてありがとうございます。

当初私も、これは非常に大事なものだと思って一生懸命取り組もうと呼びかけもしてのですが、している中で結構ある反応としては、「飛んでこんわい。今から逃げてどうすんの」というような感じであります。

ですので、情報発信の濃淡というか、飛んできたら全部反応するようなやり方ではなく、これは大丈夫ですと。いわゆる国連の憲章違反とかは別ですが、要は、その領土の中にいる住民の安全とかに関して、問題のないものなのか、本当に上を飛んできそうだと、着弾する可能性もあるなど、その辺の情報の濃淡がなく、一律に全部報道されるんです。バーンと緊急放送みたいな感じで始まりますが、E Z 外に落ちたみたいな話になる。これらを繰り返していると、だんだんまた飛んできたこれも大丈夫だよという反応になってしまいます。

ですから、これは本当に危険なんだと言うときはしっかり知らせたいです。もちろん事前の教育とか、広報とか周知は我々もやりますので、そこも含めて情報提供していただくと、より成果精度が高まるのではないかと思いますので、よろしく願いいたします。

以上でございます。

#### (広田倉吉市長)

1番目の地方創生の関係でございますが、私も倉吉市では令和5年から在京の企業の人材育成プログラムを活用しながら地方創生に向けた取り組みを、年間予算で約2億円ぐらい活用していろんな事業を展開しているところです。このたび予算額が倍増になりましたので、もう少しそれに加味した事業を最終的には検討しているところです。ただ、1月時点ではまだ出せないところではありますが、予算を確保していただいた分は、若干でも利用させていただいて、より活気のある地方を作っていく上での取組を続けていきたいと思っていますところでもあります。

2番目の国保の関係でございますが、2市長さんがおっしゃった通り私の方も了解させていただきま  
す。医療費がたとえ急激に増加しても、県全体で平準化できるということを考えれば、納付金の急激  
な変動の抑制には繋がると思いますので、これは了解させていただきたいと思えます。

また、県民の政治参加の促進でございますが、先ほど深澤市長さんも申し上げられましたが、教育  
委員会の方に聞いたところ、まだ具体的には入っていないということでした。教育委員会の現場の声  
が聞いておりませんので、また早めに現場の方にも内容をお知らせいただき、新年度からの対応につ  
ながっていただけたらと思うところであります。

昨年の衆議院選挙でも、私どもは短大や看護大に臨時の投票箱を持って行ってはどうかと話をした  
ところですが、そこは準備は整いませんのでという話でした。ただ単に短大や看護大に行って、選挙  
グッズというか、ボールペン等を配布して選挙に行きましようとか、全市内の高校生3年生にそうい  
った啓発グッズを配ることで、よく調べてみると、前回の衆議院選挙より10%ぐらい投票率が上がっ  
ていました。

それがすべて効果のあらわれだとは思いませんが、10%ぐらい上がってましたので、一層の啓発も  
必要だと思っているところでありますし、小さいころからの主権者教育も大いに役立つものと思っ  
ております。

最後の災害関連のところでございますが、私どもも順次、いろんな避難所の体制の充実に努めてい  
るところでして、早速今年度からマンホールトイレを市内13の避難所に設置したところ、能登半島地  
震ではトイレの関係が非常に困っておられたということで、タイムリーだったと思っているところ  
であります。今後、国の方では防災庁ができますので、各種充実に向けた資機材の導入だとか、そうい  
ったことにはしっかり活用させていただきたいと思うところであります。

最後、別に用意はしておりませんでした、伊木市長さんが先ほどおっしゃられた体育館のエアコ  
ンは、私も土台できるものではないと思っています。体育館自体を全て断熱してからかからないとい  
けませんし、膨大な電力量が必要になりますので、現実的ではないかなと思っています。

愛知県のある市長さんは、「今度やるんですけど、広田市長さんはどうですか」と聞かれたんですけ  
ど、「愛知県みたいなトヨタのお膝元で十分な資金があるところは可能かもしれませんが、私どもなん  
か到底できません」と話をしたところ、伊木市長さんと同じ考えであります。なかなかちょっ  
とやそっとのお金ではできないと思っているところであります。

以上です。

#### (伊達境港市長)

提案のありました議題1、2、3、4、当然鳥取県とともにですね、我々境港市も一生懸命、一緒にな  
って取り組むということで異論はないところであります。

ただ、1番目の日本創生に向けた資料を説明いただいた中で、4ページに新交付金のスキームがあっ  
て、これは、国の方は自治体の自主性と創意工夫、それと独自の取り組みをしっかりと支援するとい  
うふうに書いてあって、6ページになったら、事業採択の優先順位が書いてあるということで、ちょっ  
と疑問符がつくんですが、我々1741の市区町村、それぞれ優先順位、地方創生の優先順位が国と違っ  
てくるかもしれません。それなのに、優先順位つけて採択ということになるのかと、それはちょっと  
疑問なところもあります。自分たちのまちは自分たちで考え、自分たちでつくることが基本で  
あって、課題も、解決策も、常に現場にあるということで我々はまちづくりをするわけですから、何  
かちょっと疑問があるというところであります。

国のこの優先順位を頭に置きながら、考えていくということをする、軸がぶれてしまったりしな  
いのかということ危惧しているところであります。うちは今年はずいぶん、従来から商工会議所中心に  
いろいろ政策懇談会をやるわけですけど、特に地方創生について特に人口減少や、移住定住策につ

いては、従来の、境港市の施策も総点検して、より効果的なものにするために、商工会議所の皆様とワーキングチームを作ってやろうという、意気込みでこの地方創生に向かおうとしとる時に、こういう優先順位はどうなのかというふうに思ったりもしています。会議所の方とは、雇用、所得、男女共同参画、女性活躍などの視点から、施策を作り上げようということにしています。

多分、国も、市町村が考えたものは大丈夫ということになるのでしょうか、こういう書き方がしてあるとちょっと不安だなというところがありました。

それと、ちいわか総選挙のところであります。非常に子供たちに、本当にまちに関心を持ってもらって、投票率も上げていけばいい取り組みであるというふうに思いますけど、これ、例えば、境港市の課題、それを解決する、みんなで議論して、解決策の1番2番3番4番で投票するっていうこともできるようになれば一番いいのかな、身近な問題を子供たちに、地域の問題、自分たちの町の問題を考える、そして登用するっていうのがより効果的と思ってまして、そういうプログラムであれば、うちの教育委員会の方ともきちんと子供たちのためにやろうという話も、すんなりできるというふうに思います。

#### (長戸岩美町長)

岩美町長戸でございます。それではご提案をいただきました順番に考え方を述べていきたいと思えます。議題の1については、先ほど伊達市長が言われた部分で私も気になっているところが、資料の4ページ目のところには、自由度の高い交付金という書かれ方がされています。やはりそれぞれの地域が持っている背景であったり、問題意識、優先順位は全部違っていると思っています。そういった中で、国の方がこういう採択順位を示されるという部分についてはちょっと私もどうなのかという思いを持ったところです。まだ、明日以降でないこの交付金のフレームが示されないということでもありますので、もう少しこの中身を見る中で、これまで我々が取り組んでいった事業をどう展開していくのかということも改めて考えて参りたいと思っていますし、鳥取が先行して、鳥取で決めていくルールを国の方の日本創生のプログラムの中に入れ込んでいく、そういった進め方は非常に良い進め方というふうに私は思います。ぜひ鳥取県がまとめていく県版の地方創生の取り組みが、日本全体で横展開していくそういったことになればいいという思いを持っています。

皆さんいろいろと人口減少の取り組みはされていると思えますけども、岩美町は去年の1月から12月で社会増減がプラスの11でした。これは、岩美道路のこともあったりして、私もちょうど4年目なんですけども、先代、先々代のころからずっとこの10年間取り組んできた部分のやっとな実が少しずつ見えてきたのかなと思っています。それはやっぱり子育て世代にこの岩美町に住んで子育てをしたいという人を増やしたいという、この取り組みの成果がやっとな見えてきたのかなというふうに思っていますので、これまでやってきた取り組みが間違っていないというぐらい自信を持ちながら次の10年も頑張っていきたいという思いを持っています。

2番目(国保)については、4市長からもありましたけども、異論がないところです。早急に一本化していただけたらというふうに思っているところです。

3番目の県民の政治参加、それぞれの選挙管理委員会で独自の取り組みはあったと思えます。模擬投票という取り組みの中で我々のところは中学生高校生も行って参りました。改めてそこが小学生まで降りて広がっていくということについては賛成でありますし、うちも一番、県内で投票率低い方なのであんまり立派なこととは言えないのですが、ぜひ親を取り込む、保護者を取り込む取組にしていきたい。「将を射んと欲すれば、まず馬を射よ」という部分で、今実際に投票に行っていない親を何で学校で習ったのにお父さんお母さん行かないのとか、反対に家族が投票に行かれる家は必ずその子供さんも投票に行かれる確率が非常に高いです。ですから、子供さんにそういう主権者教育をする中にあっても、やっぱり保護者を取り込むような形で、全県的な取り組みとしていただけたらもっと効果があるのかなという思いがあります。

それと、4番目の避難所、体育館の話がありました。私もいろいろ研究しましたが、新しいのを建てた方が早いというぐらいの思いです。もともとの今の体育館の構造そのものが、例えば屋根に新しく何かこう遮熱するようなものを持っていったりとかした場合には、構造計算からしてかからなれないといけないので、体育館そのもののいわゆる柱がそういうことを想定しないということになれば、大規模な改修になって、それだったらもう新しいものを建てたほうが早いというのが率直な感想でありました。ただ、全国的には様々な取り組みをされているようでありますので、職員にも事例を研究する中で、例えば屋根を白くするだけでどれぐらいの遮熱効果があるのか、二重ガラスにせずに例えばフィルムを何重にどれぐらい貼ったらできるのかというそういう取り組みの成功事例の部分をもっと集めて安いお金で何とかできる、今よりもいい環境になる仕組みをちょっと考えてみようということを行っているところです。ただ現実的には伊木市長や広田市長が言われたように、ちょっとこれではなかなか手が出せないなというのが率直な感想でありました。この中で、トイレカーやキッチンカーのお話もごさいます。県として、何か整備目標をお持ちなのかなという。例えば、多分、鳥取県の地形的な特性でいうと、全県が同じ災害を受けるということが少ないのかなという思いが少しありますので、例えば東部、中部、西部ぐらいで、拠点それぞれ1ヶ所ずつぐらい設けて、そこに例えばキッチンカーを5台ずつぐらい置いて、県内で横の連携をしていく。県として整備する部分と、我々として整備する部分とちょっと仕分けをしていただく中で、なかなかこのちっちゃい町では、キッチンカー1台、トイレカー1台もなかなか整備できませんので、例えば東部広域の中部広域とかそういうエリアごとに拠点を設けて、整備目標を具体的に、5年間ぐらいの間でこれぐらいをやっていく、そういったこともまた示していただけたらというふうに思っています。

#### (上川若桜町長)

若桜町の上川でございます。最初の地方創生2.0につきましては、最初の地方創生から10年経つわけですけれども、これまでの地方創生というのが、どちらかというと子育て支援ですとか結婚対策、ちょっと偏重しすぎのきらいがあったのかなと思っておりまして、若い女性は結婚、出産に干渉されたくないとか、或いは自分の能力を生かしてしっかり働きたいとかっていう希望を持っておられるっていうデータがあって、そこでのギャップっていうのが、やはり地方には居場所がないなっていうことで、どんどん外に出ていくというそういう流れに繋がってしまった面があるのではないかなと思っています。そういった反省の上に立って新しい2.0の方では、若者や女性が地方でもしっかり活躍できる、食べていける魅力的な働き場所があるということが大切なのかなと、いうふうに思います。1つは産業振興の面というのが1つあると思いますし、それからジェンダーギャップとか、男女の給与の差であったりとか、或いは長時間労働、働き方の改革であったりとか、多様性を認めるようなそういう価値観、それが、社会全体の意識を変えて、制度なり変えていかないといけないと思うのですが、そういう産業振興とそういう意識改革的なその2つの側面っていうのが非常に大事になってくるのかなと思っています。今以上理念的といいますか、2.0に向けての考え方的なことだと思いますけれども、若桜町としては観光産業しっかりお金が入るような、そういったことをしっかりやっていきたいとか、或いはDXを用いた買い物とか医療とか、そういったことをしっかり取り組んでいって、交付金の方もしっかり活用させていただけたらなと思っておるところでございます。またその社会の意識改革というのはこれは社会全体で、町だけではなかなかできませんので、社会全体でやっていかなければいけない、町もできることはしっかりやって、施策に結びつけていけたらなと思っています。

それから2つ目の国保の関係ですけれども、被保険者の数がどんどん減少傾向にあるということで、このたびの通常国会でも法改正で被用者保険の適用拡大ということで、国保から110万人くらい、そっちに移行するというのも出ております。そういう利用者が減っていくという傾向が拡大をしていくという状況の中で、やはり我々の町だと1人2人、高額医療費が発生すると、すぐそれが保

険料水準にはね返ってくるというようなそういった中でございますので、将来的なことを考えて、まずはこの納付金レベルでの保険料の水準の統一というのはこれは避けられないと思いますし、町としても賛成をさせていただくところです。その先の保険料の完全統一ということも、実態として利用者目線で言えば、医療機関っていうのは本当に全国先端医療を求めて東京の方で、医療を受けられたりという、そういう利用する医療機関は全国にあるわけですが、保険料が1つの市町村単位で設定することで、同じ医療を受けても市町村によって、保険料が変わってくるということも、公平性の面では不合理なのかなと思いますので、ぜひその先の保険料の完全統一ということも、いろいろご意見はあると思いますけれども、町としてはやっていただきたいなと思っていますし、またその前提として、その事務の運用も市町村によって違ったりしますのでそこの統一とか、広域化というようなことも並行して取り組んでいただきたいと思っています。

それから3つ目の、県民の政治参加の促進でございますが、昨年度、一昨年ですか、研究会の方の報告を受けて、すぐにこういう学校教育の方でも、報告書まとめられたというのは敬意を表するものでありますし、その中で言われております、子供たちの政治的有効性感覚を養うという視点は非常に大事ななということで、共感をするところです。それで1つ注文といいますか、先ほど伊達市長さんの方からもありましたが、全県で1つのテーマでオンライン投票という形になりますと、テーマの設定によっては、児童生徒一人一人が我が事として関心を持って本当に投票できるのかというようなことになりかねない、これテーマの設定の工夫だと思うのですが自分たちにも関係するっていうことが、そういう児童生徒一人一人が実感できるようなテーマ設定をしていただく必要があるということと、投票するにしても、人気投票ではないわけですので、児童生徒がしっかり事前に学習をして自分はどういうふうに考えるということを考えた上で投票ができるそういう事前の準備もやっぱり必要なのかなと思いますので、そこは運営の工夫をしっかりといただいて、毎年定例的にやっていただくというのはいいことかなと思っています。

それから、避難所の関係ですが、やはり能登半島地震、災害関連死が非常に増えておるという状況ですので、まずはやはり避難所のアメニティーというものを改善をしていくということが優先的なのかなと思っておりまして、水、食事、トイレ、ベッドというものを、最低限のものは町の方で確保しないとイケないと、点検をしっかりとしていきたいと思っています。先ほど長戸町長からもありましたけれども、トイレカーですとか、シャワーカーですとか、単町でどこまで整備できるかっていうこともありますので、まず、県的にそこ実際起きたときにどういう運用していくのかってあたりを決めていただくといいますか、そういった取り組みの中で、町はこれをやるということが明確になってくれば整備がしやすいと思ったりしています。

あと、避難所の早期の開設運営というものが大切だと思います。毎年防災訓練の中では、町の職員が中心になって、避難所の開設の訓練もしております。住民の皆さんは、段ボールベッドを組み立てる訓練ですとか、そういったことを一緒にしているわけですがけれども、長期的、中期的にはもう住民の皆さんから避難所運営できるような、役場の職員は本部の方で災害復旧に集中できるような、そういった体制になるように住民の皆さんの主体的な避難所運営というなことについても、しっかり訓練をしていきたいと思っています。

#### (宮脇湯梨浜町長)

地方創生ですが、湯梨浜町ではこれまで比較的頑張ってきたかなと思っています。移住定住という意味では、生涯活躍のまちという事業をやってきましたし、それからオンリーワンを生かした交流人口の拡大をということで、現在もグラウンド・ゴルフの国際化に向け一生懸命やっています。それから、「ゆうゆう、ゆりはま」という取り組みでは、これは産業を育てるために始めた事業ですが、1つは女性をターゲットにし、クローズアップしたポスターを作製し、前面に出すことにより、

その背景となる産業を強くして、女性の活躍が全体的なバランスとして確実に残るという思いでありましたが、この取組は、地方創生の前半で途切れてしまいましたが、ただその後も女性が活躍して、首都圏の料理屋さんに農水産物を提供する流通経路を創出したり、卵の生産・販売を始めるとか、そういう成果は一定のものがあったと思います。今回の地方創生では、若者と女性ということにターゲットを当てて、ということですが、湯梨浜町では若者対策につきましても、一昨年から若者会議というのを実施しておりまして、その中から、大学生たちが地域の高齢者の方たちと一緒に夏休みの勉強会やイベント等を計画して取り組む活動に対し、予算を10万円つけまして、提案事業の実現に至っているところでございます。これから何をやるかっていうのは、とても難しいことであって、はてさて何をやろうかと私も白紙でございまして、ただ産業と結びついたことをやりたいと思っています。湯梨浜町は多少ベッドタウン傾向の強いところはございますし、そのあたりをちょっと強くしたいという思いを持っています。

国保につきましても、一本化されることは望ましいですけれども、湯梨浜町ではSIBを活用した健康づくりということで、歩くことによる健康づくりをやっており、今会員が1200人ほどおられます。適当なインセンティブを提供しながら、会議を続けるわけですけども、そういう努力をしてもなかなか個人の医療費を減らしていくというのは難しい要素があると思っております。令和5、6年度と、国民保険加入者の配偶者の特定保健指導を、協会けんぽに、保険者の垣根を取り除いて行ってもらおうモデル事業をしているところでございます。米子市長さんもおっしゃいましたが、何かこのようなところで、共通で楽しみながらできるようなものが生まれてくればいいなと思っています。やはり、これまでいい成果を上げている人たちからは、素直に学んでみんなが努力していくこともまた必要であろうなというふうにも考えているところでございます。

それから、学校体育館のエアコンですけれども、私の町の小中学校で積算させてみましたら、断熱性の確保に向けた改築とエアコンの設置の費用で1億未満ですむ箇所は1ヶ所もありませんでした。小中学校は4つございますけれども、いずれも2、3億ぐらいかかるということでございました。これは、設計が高いのではないかと言ったりしているのですが、そのような状況で、補助対象事業費限度額が7,000万円ということになっていると、2分の1の補助がついても補助金額は3500万円であり、結局それは、全体の10分の2弱ということで、うんと落ちるわけですから、そここのところに配慮があって、むしろ起債を活用したほうがよいような現状がございまして、そのあたりはやはり、文科省の方にきちんとお願いして本気で国が推進されるなら補助金で財源措置してほしい気持ちもいたしているところでございます。

それから一次避難所と二次避難所の関係につきましても、たまたま昨日、三幸会といいまして精神と身体、いろんな障がいを持っておられる保護者の方たちと話し合う会がありました。かつて台風が来て危ないということで、二次避難所として福祉避難所に避難していただくこととしましたが、予定している福祉施設に頼ってみたものの全部駄目で、最後にようやく1ヶ所見つかって、そこに入っていたということがあります。大きな災害になったときに、福祉施設が一次避難所避難所としての役割を担うことができれば、普段から福祉施設にお世話になっている人達は、一次避難所を経由せず福祉施設(=福祉避難所)に直接行った方が安心し、不安を和らげることができると。福祉施設は通常の利用者で満杯ということが当たり前の状態ということが危惧されますが、避難者(対象者とその家族)として実際に何人上積みできるかといった、そういうところまで計算をしてないという実態もございまして、その辺を、もう少し詳細に話し合ったいと思っています。

## (福本琴浦町長)

琴浦町の福本でございます。私の方からは、まず議題1の日本創生に向けた人口減少対策であります。琴浦町も今年、住みたい田舎ランキング、今度基準が変わりまして1万から3万のところになりましたので、トータルでいくと2位になったところですけども、住みたいまちという評価を今年もいただいたのは確かであります。

で、琴浦の人口は自然増はなくて、本当に減る方で、社会減もあります。そういった中ですけども、移住者の人が多いという。受け入れもそうなのですが、移住してくる人が何かやってみてという気持ちを持ちながらやってきていただいています。

今働く環境はどうかというと、企業がこのところ撤退したところはかなり痛いところでありまして。また次も閉めるところがありますので、これからどうするのかなど。それで企業誘致もやらないといけないんですけども、大型のところを望んではいません。琴浦は関係人口で生きていくまちだなと思ってますので、そういったところで呼び込むとは思ってますが、国の方、大手の企業が初任給30万、33万っていう中であって、本当に田舎で働こうかっていう気はまずないと思います。なかなか、それに見合うような、今回労働者の立場でのチームに入っておられますけども、従業員の側からすると賃金アップは望むんですけども、中小企業の経営者からしたら、とてもそんなん出せないし、不要にも取れないしという矛盾したものが出てきます。本当で両立させようと思ったら、中小企業の経営者にも何らかの国の手当がしていただければなというところでもあります。

で、本当にどんな事業をやろうとしてるかというところですが、先ほど言いました、本当に公共施設の修繕しないといけない箇所がほとんどであります。体育館、特にそうですけども。そういったところを先に優先順位にしようと思うと、やりたいことっていうのが後回しになってしまうというところ。今、財政的にも大変なところで、特にプライマリーバランスをよく言われますので、これ以上できないよというような、歯止めをかけられたら、もう何もできなくなってしまうので、本当にいろんなことをやりたいときに国の補助の方が手厚くしていただけると、少しでも財政的にゆとりも出てきくところでもありますので、是非ともお願いしたいところでもあります。

それから議題2の国保運営の方針ですが、私どもも大変、住民の人の収入っていうのも低いところでもありますので、この医療費を県全体で支える体制っていうのは本当にありがたいところだなとは思っております。

議題3の政治参加の促進であります。昨年、中学生を対象に政治参画とまでいかないんですけども、中学生にとって何が関心があるかっていうと、3年生はやはり進学ですので、どこの高校に進学したいかというような、そういうようなアンケートではなくて、議場でその議論をしてもらおうという。特にねらいは、中部の高校がなかなか行かないというところもありますので、その魅力はどこにあるのかって、東部と西部に、特に琴浦は東部と西部に分かれるところが多いですので、そういったところで議場という雰囲気の中で議論してもらおうということをやりました。

それからもう1点、高等支援学校がありますので、私もその高等支援学校の生徒会の仕組みの中をちょっと覗かしてもらったら、本当に立候補から立ち会い演説から全て、投票まで至るまで、本当に投票箱もちゃんと本物を使ったりして、もう全く町がやる通常選挙の投票と同じような形でやられていて、高等支援学校も本当に一生懸命やってまして、これは本当に素晴らしいなと思ってますので、続けてもらえたらありがたいなと思っております。

それから、議題4の災害関連死を防ぐっていうところではありますが、毎年のように防災訓練やります。県の方と合わせても去年やりました。

特に原発から避難してくるルート検査箇所が琴浦にあります。総合体育館でやりました。夏でしたので、簡易のエアコンは全く効きませんし、蒸し風呂状態で本当に県の皆さんも大変だったか

などと思いますが、これが避難所になってますので、ここで避難してきたら大変なことになるなっていうところも感じておりました。

それだけではなくて、災害が起きたときだけではなくて、近年のこの気温の高さ。これは本当に子供たちもそうですが、特にスポーツをするところにとっては、本当にエアコンは必須だと思ってます。バドミントンや卓球は風が入れられませんし、そういったことも含めて、学校の保護者の方から言うと、小学校、中学校我慢するけども、まとまって大きな試合するときは、やはり総合体育館っていうのが一番メインになるので、せめてそこだけでもエアコンを入れて欲しいっていうのは、ずっと出てるのですけども、他のところでもお話があるように、本当に大変なところだと思っておりますが、スポーツをする観点ではそうです。

で、先ほどの防災訓練ですが、琴浦も独自で避難所を開設するという住民の人が避難所運営をするという前提で任せました。どういうふうにしたらいいかって言うのを訓練をやりました。私もちょっと掛け持ちでしたので、全部見ることはできませんでしたが、でもやっぱり指示待ちになってしまうので、なかなかこういった部分難しいなと思っております。

それから、1次避難所と2次避難所、いずれも同じようなパターンではいけないと思うんです。最初の絶対的にコミュニティが必要な場面、それからプライバシーが必要な場面。どこに行っても同じようなのではなくて、段階に応じて必要なものっていうのが違ってくるのかなっていうのはあります。

次に、議題5ですが、安心して住み続けられる中山間地域の創造プランということですが、特に気になるのは中山間。国が考えている中山間っていうのはどのようなところか分かりませんが、政策が農水省であったり、国交省であったり、厚労省であったり、いろんなところの手が入って、肝心な中山間っていうのは本当、農村ですから、一番農地を抱えてるのが中山間だと思っております。そういったところで、これから行われるであろう農水省の関係の対策がメイン何かあまりいい話になってないようなところを耳にします。中山間地域直接支払制度、これが見直しされる。これは本当に大変なことでもあります。

琴浦町は水田転作、最初に取り組んできたところでもありますから、もう畑地化になって、水田に戻せない状態で、本当に5年で水張りしろよと言われても戻せない状態がほとんどですので、畑地化で頑張っていこう。なのに、この中山間の直接支払いを、何か見直そうかっていうような機運が出てくると、本当に中山間の農家の人たちは、もうどうすればいいんだという。せめてそのお金をもらって、担い手の人達に耕してもらったりとか、いろいろやってるわけですし、そういったことを全部切り落とされると、本当に今言われた買い物支援ですとか、交通、それ以前の本当に農地を守るとか、国土を守るという観点が全くなくなってしまうなという。そのあたりを綺麗ごとではないですので、本当に確保していただきたいなと思っております。

余談ですけども、7日に農林水産大臣賞をいただいた農地水野地区がありますので、総理官邸の方に行かしていただいたようです。知事は中四国ブロックのときに、知事のところに表彰していただいたところの地域であります。この度の表彰は、プラスその地域の子供たちの関わりとか、そういったものも含めての内閣総理大臣賞でしたので、そういった地域が本当にいい形で中山間っていいですか、集落、自分のところだけじゃない、隣も含めたり、水系別にまた守ってきたりっていうようなところもありますので、本当にこの中山間地域っていうのは、腹入れをして取り組んでいただきたいというのが私からの希望であります。よろしくお願ひします。

#### (中田日吉津村長)

まず1点目の地方創生2.0の関係ですけれども、本村におきましてはですね、経済産業の活性化に繋がるような、何か取り組みをやっていきたいというふうに考えています。

そこで、やはり若者の皆さんがあそこで活躍できるような仕組みができないか、そういった場づくりをしていきたいというふうに、考えているところであります。

地域で育った、そういった若い人たち、子供たちが、地域で活躍できるような場づくりをしていきたいというふうに思っています。

一方で、石破総理が年頭におっしゃいました、令和の列島改造ということもありまして、やはりこの地方への中央省庁の移転であるとか、企業の本社機能の移転であるとか、このあたりの構造的な部分についてもですね、是非ともやはり取り組んでいただきたいという気持ちを持っています。

地域としても自分たちでできるそういった産業化、地域経済の活性化を図りながら、やはりその構造的な部分でも取り組んでいくことが大事ななと思っていますので、その辺りは我々もやれることをやっていきたいと思ひますし、県の方でも取り組みを進めていただけるとありがたいと思っています。

次に、2点目の国保の関係ですけれども、ご提案の内容につきまして、私どもの方としましても、ご賛同させていただきたいと思っています。

今、本村におきましても賦課方式の検討を行っているところでもありまして、本当に年々の被保険者数が減ってきているというのが現状でして、いかに安定的な、そういった中でも安定的に運営していくかということが大切だと思っていますので、是非とも引き続き検討を、我々としても進めていきたいと思っています。

それから次に3番目のちいわか総選挙の関係です。こちらにつきましては、全校に配付してありますタブレットを使って実際にやってみるといった非常に面白い取り組みだと、聞かせていただいたところであります。

実際にこの県の施策等にも反映していくというのも、非常に面白いと思ひていまして、その上ではやはりこの、実際にこう変わったんだというところをですね、投票した生徒たちにフィードバックをしっかりとできるようなこともあわせて検討いただきたいと思ひますし、また伊達市長や上川町長からもありましたように、やはり地域に少し近いような話題に対して、この投票ができるというのも、より身近に感じられていいのではないかと思ひたところであります。

最後に、避難所の対策のところですけれども、本村といたしましても必要な準備を進めていきたいというふうに思っています。連携備蓄ということも、以前あってやっていたかと思うのですが、その辺りとの関連性少し、また、教えていただくとありがたいと思ひますし、必要なものはしっかりと整えていきたいというふうに思っています。

#### (陶山南部町長)

議題1の日本創成のこの問題ですけれども、いろいろな面で私の町も合併して20年経ちます。

今大学の協力もいただきながら、これまでのこの20年間の歩みは正しかったのかどうかを検証してもらっています。それは地域振興協議会という形で南部町はやっていますけれども、地域を7つに分けながら中間的な作用をするものを作りました。集落は近い将来非常に力がなくなってくるので、それを支えるものが必要だろうという中でやってきましたけれども、これが本当に機能したのかどうかというのを検証しています。その中で、いろいろな濃淡が出てきています。集落単位で言えば、非常に人が集まっていく集落、それからどんどん人が去っていく集落、それは山間部だけに限らず、里部の方でもそのことが起こっています。今大学の先生たちと、地域の問題や集落の問題、そして家族の問題について、もう1回総点検するべきではないかという話をしているところです。私たちの地域の中で、本当に女性や若者が暮らしやすいのか。確かに子育て支援、子供を産んで育てて人には育てやすいんですけども、そうではない、例えば若い女性たちが地域の中にどう溶け込んでいけるのか、またはいけないのかといったところをもう少しフォーカスしないと、彼女たちは何も言わないま

ま都会に行ってしまうのではないかといったことが、今語られています。地方創生のファクターXという1万人以上のデータがありますし、鳥取県も調査をしておられると聞いていますが、多分重なるところがたくさんあると思います。やはり農業で深く繋がってきた集落に残っている、これまでの文化といったものと、今、若者たちが教育や、いろいろな社会情勢の中で得るその環境、理想とする環境といったものが、少し齟齬があるのかもしれないですし、それを直していくことが、この地域の持続性に繋がるのであれば、これはもう少し私たちが変えていく可能性もあるのではないかといった視点に立っています。少し時間をかけながら、家族の問題や集落の問題に取り組んでいきたいなと思っています。

2点目の国保の運営方針について、これもずっと長い間議論してきたことですので、私の方は異議はございません。

3点目の県民の政治参加についてはやはり首長、私達が、それから議会がいかにああいう町長になりたいとか、ああいう議会運営をしてみたいとかっていったような、そういうものに少しほど遠いのかもしいと思っています。高校生たちに話を聞いても、確かにどこかに書いてあるようなことは言いますが、じゃあどうしたいのかといったことが、その政治にどう結びついていくのかといったことが、現実の中ではあまり感じていないように思います。ぜひそういう世代を、同級生の1人でもそういうのが出てくるともう、小さな町であればポンと変わってくると思いますので、ぜひそういう取り組みをしてみたいなと思いますのでぜひ、県民挙げての運動にしていきたいと思っています。

4番目の能登半島のこの地震については、雪国で同じような大きな農家で耐震性がある、あそこも震度6の地震がいつぞやありました。びくともしなかったのが震度7に起こったために、1階がペチャンコになったことに、非常に同じような震災を過去、西部地震に受けた私たちはショックを受けています。ぜひとも、家は壊れても、下敷きになって圧死をしないような簡易耐震を進めたいと思っています。このあたりのところを技術的な問題があると思いますけども、工務店が、なかなか見つけられないところもありますし、それから住民の皆さんはその負担の問題等いろいろあります。このあたりのところを、どうやって乗り越えていくのかといったことのヒントみたいなものが今回も出てるようですので、ぜひご支援をいただきたいと思います。技術的にも、また知見的にもご支援をいただきたいと思っています。

それから避難所の問題が出てきましたけれども、私は普段使いの防災対策がやはりいざといったときには使えるのではないかと考えています。例えば、今電化製品みんなに慣れてますんで、外に出て野営なんて話にはならないわけですし、ぜひ今高機能になったポータブル電源2キロワットであれば、家庭にあるエアコンであろうと、電子レンジであろうと、炊飯器であろうと全部使えます。それが12、3万ぐらいで、安かったら買えるっていうことを今回の議会の中でも議論が出まして、こういうのをたくさん増やした中でお互いに助け合うような仕組み、一次避難所または二次避難所に持ち込みながら、電気は使えるだというような3日間とか、1週間とか、みんなが助け合えるような仕組みというのを普段使いで、使っていけるような仕組みが必要ではないかということで、今、庁舎内で議論してるところです。いろんなご支援をいただきたいですし、地方創生2.0をぜひ、鳥取県からこの地域から走っていきたい、そう思っております。

#### (森安伯耆町長)

陶山町長の話や、身につまされるような思いで、聞いていたんで、私ちょっと難しい時期なのであんまり具体的な話がちょっとできかねますけども、地方創生、新しい展開をとというのは、非常に注目の的だろうなと思います。リスクはあるけども頑張った成果が得られて、充実感があって楽しいとい

うような社会観で私はやってきましたので、ただそれが今本当どうなっているのかなってというのは、ちょっと世代が進んだので、捉え切れてないところがあります。

ただ今の、今後、例えば正解を見つけようとしてもなかなか見つけられないっていうのは難しい時代の中であって、定住ですとか、目指す上でやっぱ欠かせない要素っていうのがいくつかあるだろうと思うのは、不便であってはいけませんし、これらの公共交通の問題も含めてそうです。あとやっぱり働きがいがあって質の高い生活を支えることができるような仕事がある。いわゆる、生活の糧をどうやって稼ぐか。次にはやっぱりにぎやかさは都市部とは劣るんだけど、孤独ではなくて、寛容な社会というようなものを、ぜひ目指したいなと思っております。抽象的で申し訳ないですけども、そういう社会観を持っていきたいなというのが、今度の地方創生については思っています。

ただし、単なる地域振興策になっていくのかもしれないなっていうのは思いますが、せっかく地元の方から、総理大臣が出られた政権になっている以上、少なくとも、全市町村が、お腹いっぱいとは言わないまでも、アイデアを持った事業を出していく、サポートを、ぜひ県にお願いしたいなと思います。市町村の、特に町村の行政の中のマンパワーっていうのも不足しつつありますので、サポートは欠かせないだろうと思います。ぜひよろしくをお願いします。

次に、国保の問題ですけども、保険料、いわゆる納付金の算定方法について、医療費水準を除外するという統一方向については、了解しています。これが、第一段階で、次には、というのがあるんですけども、ただ、保険料水準そのものを統一したとしても、納付金の額はおそらく変わらないはずですので、となると収納状況をどうとらえるのかっていういわゆる技術的な細かい話ですとか、それから各市町村が会計内で行っていらっしゃる事業を全部、一般会計の方に吐き出しますかというような、問題ですとか、いくつかいろんなものがあって、そういう小さい作業、そこを進めないと思っていたことと違うという結果になりかねないので、事務方については、申し訳ないんですけど、そういう地道なところをどうやって埋めていくということを進められないと、なかなか保険料そのものの水準統一にはいかないだろうと。現状で言えば、少なくとも、納付金の額が変わらないのであれば、市町村が賦課するっていう方向が、法律の趣旨にとっても正しい、私は思っています。

あと体育館のことも頭が痛いんですけどもこれは待たなしろうと思います。ただしアリーナみたいな形で、空調機器を整備するのがいいのかどうかっていう、全然別の問題で、伯耆町の場合、去年、町内の武道館という施設があるんですけど300平米、これ（行政懇談会会場）より、ちょっと大きいぐらいです。そこに、スポットクーラー4台、暖房機4台、大型の扇風機2台で、いわゆる空調機材を入れてみたんです。そうしたら200万でした。

だから、伯耆町の小学校の体育館だと、700平米ぐらいなので、その2倍から3倍ぐらいのもので、簡易なものができます。学校現場に聞いてみると、運動中が涼しくなくてもいいというんです。運動中だいたい汗かくものだから、だけど、体を冷やせる、運動が終わった後に体を冷せるとか、それを迅速に行えばいいんじゃないかという話もあって、日吉津村なんかは体育館空調していらっしゃるんで、事例もありますから、いくつかピックアップされて、検証をしてみて、情報提供していただくような場面があると、おそらく進む場面もあるのかなと。ただ、いま文部科学省が言っておられるような断熱性能を有したものでないと駄目だということになれば、おそらくやれるところはないだろうと思います。

体育館を使ったような、プライバシーを確保できる避難、これが日常使い、屋内のグランピングですとか、そういった利用ができるっていうことも、ある意味、可能性としてはあるのかなと思っております。

(中村日南町長)

最初に地方創生の内容でありますけれども、総合戦略の2.0が4月からスタートするというところで、今、検証も含めて進めておるところで、基本的にはこれからの考えとすれば、本町の場合ですけれども、基本的には子供さんを増やしてあげたいという環境をやっば整えるということが基軸に考えたいということと、あわせて、移住定住というところ、さらなるステップアップをしていきたいと思っております。

地理的などころもありますので、昭和の時代は本当に社会動態の方がどんどんマイナスっていうところで平成に入りまして、少しずつ、自然動態の方のマイナスが増えてきたという状況にありまして、現在は社会動態あたりが、マイナスではありますけど数が10代ぐらいに小さくなってきておりますし、どちらかというと、自然動態の亡くなられる皆さんの方が多くてっていうところが、人口の変化というところではありますけど、昭和平成のころはこの町には仕事がないっていうところの声が主体でありましたけれども、昨今どちらかというと住まいがないっていうことの声が、住まいですね、もともと町営住宅だとかありましたけれども、そういったところが満杯になってるような感じがありまして、それ以外のいろんな短期的にこられる方もおられるっていうこともあるので、新年度あたりは主体的にその住まいを行政側の方で作っていききたいと思っております。

あわせて、やはり人材育成を本町は農業、林業をやってきましたけれども、新年度あたりから介護分野の人材育成というところに着手して、人手不足の方の回収を少しでも、軽減に繋がればいいのかなと思っております。

あと本町では、旧小学校単位で先ほど南部町の話もありましたけれども、まちづくり協議会という名前で地域の皆さんの団体を作ってきておまして、ちょうど今年が20年になるっていうところになっておりますので、地域の中で役員になり手が不足してるというような声も徐々に聞き始めたというところでは、実態的にはそうだというふうに思っておりますが、多分全国でいきますと、好事例がたくさんあると思っておりますので、そういったところの活用とか、それから若者女性というお話が、論点がありますけれども、そういったところにも加わりやすい環境っていうところを整えていく必要があるかなと思っております。ちょうど今商工会の青年部が夏祭りを主体的にやってきておまして、そこに、役職団体ということではなくて、もう仕事はとっばらって横の線で、若い人たちがどんどんそこに加わって欲しいということを今お声掛けをしておりますので、そういったところでいろんな職種の皆さんが1つの夏祭りではありますけれども、そういうところに加わっていただきながら、小さいお子さんも参画できるような形っていうのに切り換えていければいいのかなと今思っておるところが、今3、4年ちょっと進めさせていただいてるところであります。

国保につきましては、基本的には異論ないということでお知らせをさせていただきたいと思いません。

政治参加ですけれども、本町で去年、女性議会をさせていただきました。前は中学生議会というような形で取り組みをしてきた経過がありますけど、昨年3人の女性の方で、40代に入られた方、50代の方、60代の方とそれぞれ年齢がありますけど、結構議会ですので町民放送ができる形になっておりますので、少しやっばりいろんなことを町民の皆さんが見られて、反響があったかなというふうに理解しておりますので、そういったところを進めさせていただきながら、行政参加への意識高揚に繋がればいいと思っております。

あと、避難者の関係ですが、地理的に家が散在している地形でもありますので、それぞれの昔ながらの農村の姿の集会所っていうところが地域ごとにありますっていうのが多い地域が、たくさんありますので、まずそういうところを自主避難所として今指定しております。指定はおかしいですけど、しておりますのでそこにいろんな設備の支援をしてきました。トイレの洋式化であるとかエアコンと

かスロープだとか、それから電源のないストーブですね。そういったところの、環境整備をしておりますので、また災害の状況に応じてですけど、地域ごとに1ヶ所を指定の避難所を設けておりますので、まずそこで対応を優先的に考えていきたいと思っております。

**(白石江府町長)**

議題の1ですけれども地方創生2.0ということで、岩美町長さんもちよっとお話されたんですけど実は人口移動調査の結果、なぜか江府町も、今回、11名増ということになりました。

この結果を分析すると、おそらく佐川地区インターの近くに住宅を整備したことが大きな要因じゃないかなというふうに思っております、今後も、やっぱりこういったエリアにそういったものを、作っていくのがいいのではないかと思っております。

その反面、そうじゃない地区、集落が40ぐらい点在しております。そちらの方をどうするかという話も結構ございまして、このあたりは今、「出かける役場」というのを作っていて、それぞれの声を拾うようにしてございまして、あわせて、それぞれの集落に手を挙げられた集落には、出かけて行って、それこそ私が出かけて行って、直接声を聞いております。

ただ、やはりそういった集落は、リーダーがいなくてという話が結構出てきて、引っ張ってくれる人がいないので、なかなか先行きいけないという話をよく聞いておりますので、この辺りどうやっていくのが1つの課題だと考えているところであります。

今後、特にそういった集落に関しては、農業について、担い手がいなくてということが大きな問題です。例えば県の中部とか、おおきな農地のあるところは、今でいいんでしょうけれども、中山間地の農地は本当に小さなところが多くて、しかもほとんどが稲作ってということになりますので、水路の管理とか、やることはやっぱり共同でやっていかなければならないことがいっぱいございます。そういったところを対応するために、今、2地域居住の支援組織ということで、町の農業公社を、そういった支援組織にしようとしてございまして、そこで一旦、都会からといいますか外からは人を受け入れて、適合すれば、その人たちに集落に入ってもらいたいという流れを作ろうかなということを考えております。そういうようなことを今進めております。

2番目ですが納付金の統一、国保の関係については、賛同いたしますのでよろしくお願ひしたいと思います。

3番目です。政治参加の関係なんですけど、これ境港の市長さんなんかもおっしゃいましたけど、地域の課題について投票したらどうかということもあります。実はですね、江府町では、アントレプレナーシップスクールといって、中学校3年生に、町の課題を勉強していただいて、そこから自分たちで施策を作るというようなことを、もう6年ぐらいずっと続けてやって参りました。その結果を中学生議会という形で発表して、それに私が答えるということをやっと続けてきております。そこに、例えば、3年生だけじゃなくて、もっと全校に広げるとかいう形にして、投票してみて、それを実際に実行するという形にすれば面白いかなと思ってこの話を聞いておりましたので、そういった柔軟なことも考えていただければというふうに思います。

最後4点目ですけれども避難所、これ日南町さんと同じように、私どもも小さな集会所が、これも40ぐらいありまして、それぞれ自主避難所でやっておりますので、そのまた声を聞きながら、充実をしていけたらなというふうに思います。よろしくお願ひいたします。

**(司会： 櫻井政策戦略本部長)**

続いて副町長の皆様ご指名いたしますが、予定の時間を過ぎておりますので、恐縮でございますが簡潔にお願ひいたします。恐縮でございます。ご意見ある方は、挙手をお願ひいたします。よろしいでしょうか。これまでのご意見を踏まえまして、平井知事からご発言をお願ひいたします。

(平井知事)

すいません、皆様、お時間を超過しておりまして、不手際でございまして申し訳ありませんでした。

本当一人一人、発言をしたいのですが、今日は時間を超過していますので、まとめてコメントをさせていただきたいと思います。

地方創生につきまして、皆さんから多く声が上がりました交付金の使い勝手の話、採択基準の話などがありました。これは明日でないとわからないところがありまして、その結果を見て、ぜひ市長会・町村会と我々、場合によっては全国組織も通じて、今後も意見を言っていく値打ちのある話だと思いますので、そのように、フォローさせていただければどうかと思います。

また、実際、地方分散を図る、これは、省庁だとか或いは企業、これも促進策を総理がおっしゃいましたので、我々としても、しっかりと求めていきたいというふうに思います。

また、働く環境づくりであるとか、それから価値感、若い方々の価値観等々、しっかりとそれを促進する策を、いろいろ皆さんの方でもアイデアが出てくると思いますので、我々、総理の地元らしく情報共有できるように、県の方でも、皆さんのアイデアを横展開できるようにさせていただきたいと思います。

それから、関連して中山間地の直接支払いのお話がありましたが、これは、繰り返し、我々、6団体要望として、農林省の方に、重ねて行ってきております。正直いろよい返事はありません。今後どういうふうにするかということだと思いますが、今後も粘り強く、この辺の声は届けていきたいと思っています。

また、納付金等につきましては、皆様のご了解をいただきました。保険料の統一については、今日もそれぞれのご意見が出た感がございましたが、事務手続きの統一化なども含めて、引き続き、協議を市町村の皆様で行っていただけるように、県も仲立ちをして、取りまとめの労を取らせていただきたいと思います。

次に、教材でありますけれども、この中で、皆さんご意見としては共通して賛意を示していただきましたが、地域のテーマでやってもいいんじゃないかということは、選択できるようにしてもいいのではないかと思います。要は、達成感があるようなことにすればいいのでアントレプレナー投票というようなことをやってみて、実際、町政・市政を変えていただくということもありませんし、また、県の方での施策に反映されるようなこともあってもいい。ただ、あまり、ここを限定的にすると、動きにくいということがあるでしょうから、柔軟にさせていただけるように最終的な取りまとめにつなげたいと思います。あわせて、教育現場への説明を教育委員会さんと一緒に、至急お話をさせていただければと思います。

また、避難関係につきまして、今日一番ご意見が多かったのは体育館の冷暖房のことでありまして、これは文科省の補助基準に多分、起因していると思います。ですから、これは、文科省の方に柔軟にできるようにということを、我々の総意として今後も申し上げてもいいかなと思いますし、あわせて、いろんな工夫もできるのかなということもありますので、その辺も、この後、今日のご意見を活かした方向性を相談させていただきたいと思います。

片方で、緊防債（緊急防災減災対策債）という起債事業もあったり、場合によってはそういうところに、こういう促進策として、県としても何かお手伝いできるかを考えてみることもあるでしょうし、いろんな選択肢があろうかと思っています。

それから、備蓄物資のことなどで、トイレカーはモデル的に県で導入しました。これはお届けできます。車ですが動けるので。ですから、どこの市町村の方で、トイレカーを持つとかということでもないと思います。

先ほどもお話がありました、我々、連携備蓄でやっていますので、改めて、今回の国の方の地方創生の新しい交付金も出てきましたが、連携備蓄をどうするかというのを、市町村と県との防災対策研究会などで、少し意思を通じ合わせさせていただければと思います。

ただ、それぞれにアメニティを整えていくことが大切ですので、地域の避難所のあり方をさらに改善していただけるように、ぜひ、お願いを申し上げたいと思います。

それに関連しまして、簡易な耐震補強だとか、そうしたお話もありました。

実は、キューブ型に、一つの部屋、一番居るような部屋、或いはおじいちゃんおばあちゃんが寝る部屋、そうしたところだけ耐震化するというのも助成対象にするように、県の方でも振り替えたところでもあります。いろんなやり方があると思いますので、そうした工夫をさらにしていただきやすいように、情報の共有を図っていければと考えているところでもあります。

一輪さけばまたいちりんのお正月　そういう山頭火の句もごさいます。

新しい年を迎えまして、みんなでこうやって議論をして、1つ1つ解決をしながら、総理が言う、「喜び・楽しみ」そういうものが増えていくような、そんな花が咲くような、地方創生、地域おこしをやっていきたいと思いますので、今後もよろしくお願い申し上げます。

今日は、本当にありがとうございました。

### 3 閉会

(司会： 櫻井政策戦略本部長)

最後に吉田町村会長からご指名で町村会の前会長であられる宮脇町長より閉会のご挨拶をお願いします。

(宮脇湯梨浜町長)

本日は長時間にわたりましてありがとうございました。

いずれも重要なお話ばかりでしたが、地方創生の中で私がもう1つ感じましたのは、女性活躍の分野についてです。アンコンシャスバイアスという言葉がありますが、それが東京あたりに女性が出て帰ってこられない理由に繋がっているということは、学識者の方からも聞いておりまして、それが表に出てきたということは、やはりその気持ちになって、住民全体で取り組まないと、人口問題は、前に進まないという、ある意味、この度の地方創生2.0は、私は、政府の覚悟というか、決意という、そういうものをひそかに感じておりました。ささいなことを申し上げました。

今日いただきました国保の関係も一歩また前に進む道を、知事さんがお示しく下さいました。私たちも全員が一生懸命頑張って、きちんと制度として確立できるよう努力して参りたいと考えております。